

当ファンの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2029年11月20日まで (2004年12月17日設定)	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブラザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブラザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブラザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブラザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘査して分配を行う方針です。原則として組入債券等から生じる利子・配当収益（インカムゲイン）を中心に、安定した分配を継続することをめざします。さらに、基準価額水準に応じて、組入株式等の売買益等（キャピタルゲイン）を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
バランスインカムオープン
(毎月決算型)

第239期（決算日：2024年12月20日）

第240期（決算日：2025年1月20日）

第241期（決算日：2025年2月20日）

第242期（決算日：2025年3月21日）

第243期（決算日：2025年4月21日）

第244期（決算日：2025年5月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る5月20日に第244期の決算を行いましたので、法令に基づいて第239期～第244期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	参考指數			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込分配金	期騰落率	中率					
215期(2022年12月20日)	円 9,300	円 10	% △3.4	% 208.72	% △1.5	% 29.8	% —	% 62.9	% 14,305
216期(2023年1月20日)	9,217	10	△0.8	203.91	△2.3	30.0	—	67.7	— 14,135
217期(2023年2月20日)	9,374	10	1.8	208.29	2.1	30.1	—	64.4	— 14,312
218期(2023年4月20日)	9,291	10	△0.8	206.80	△0.7	28.8	—	68.2	— 14,125
219期(2023年5月20日)	9,530	10	2.7	213.56	3.3	29.4	—	63.1	— 14,410
220期(2023年5月22日)	9,797	10	2.9	220.99	3.5	30.2	—	67.0	— 14,714
221期(2023年6月20日)	10,171	68	4.5	228.68	3.5	29.5	—	68.5	— 15,124
222期(2023年7月20日)	10,096	10	△0.6	228.08	△0.3	29.1	—	67.9	— 14,901
223期(2023年8月21日)	10,000	33	△0.6	228.69	0.3	28.8	—	67.2	— 14,712
224期(2023年9月20日)	10,000	177	1.8	234.77	2.7	29.4	—	66.7	— 14,639
225期(2023年10月20日)	9,741	10	△2.5	228.89	△2.5	28.6	—	67.1	— 14,228
226期(2023年11月20日)	10,110	104	4.9	239.28	4.5	29.3	—	68.4	— 14,705
227期(2023年12月20日)	10,082	10	△0.2	239.37	0.0	29.2	—	67.1	— 14,614
228期(2024年1月22日)	10,109	308	3.3	247.59	3.4	30.1	—	66.6	— 14,612
229期(2024年2月20日)	10,066	230	1.8	251.27	1.5	29.7	—	65.3	— 14,560
230期(2024年3月21日)	10,277	64	2.7	259.38	3.2	30.4	—	66.7	— 14,820
231期(2024年4月22日)	10,000	98	△1.7	256.52	△1.1	28.9	—	66.0	— 14,375
232期(2024年5月20日)	10,115	230	3.5	263.82	2.8	29.8	—	67.0	— 14,507
233期(2024年6月20日)	10,083	105	0.7	266.37	1.0	29.5	—	68.1	— 14,475
234期(2024年7月22日)	10,000	204	1.2	270.37	1.5	28.4	—	67.9	— 14,345
235期(2024年8月20日)	9,492	10	△5.0	257.43	△4.8	30.4	—	66.4	— 13,599
236期(2024年9月20日)	9,350	10	△1.4	255.14	△0.9	30.0	—	67.7	— 13,276
237期(2024年10月21日)	9,589	10	2.7	262.00	2.7	29.5	—	67.0	— 13,586
238期(2024年11月20日)	9,683	10	1.1	263.88	0.7	29.3	—	67.1	— 13,685
239期(2024年12月20日)	9,757	10	0.9	266.87	1.1	29.2	—	66.3	— 13,737
240期(2025年1月20日)	9,640	10	△1.1	264.20	△1.0	29.5	—	68.6	— 13,539
241期(2025年2月20日)	9,472	10	△1.6	261.53	△1.0	29.5	—	68.4	— 13,227
242期(2025年3月21日)	9,454	10	△0.1	264.09	1.0	29.5	—	67.7	— 13,130
243期(2025年4月21日)	8,941	10	△5.3	252.66	△4.3	28.9	—	65.7	— 12,346
244期(2025年5月20日)	9,384	10	5.1	261.73	3.6	31.0	—	65.1	— 12,936

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指數		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	参考指數	株式組入比率				
第239期	(期首) 2024年11月20日	円 9,683	% —	263.88	% —	29.3	% —	% 67.1	% —
	11月末	9,557	△1.3	261.93	△0.7	29.7	—	66.2	—
	(期末) 2024年12月20日	9,767	0.9	266.87	1.1	29.2	—	66.3	—
第240期	(期首) 2024年12月20日	9,757	—	266.87	—	29.2	—	66.3	—
	12月末	9,846	0.9	269.10	0.8	29.7	—	65.4	—
	(期末) 2025年1月20日	9,650	△1.1	264.20	△1.0	29.5	—	68.6	—
第241期	(期首) 2025年1月20日	9,640	—	264.20	—	29.5	—	68.6	—
	1月末	9,667	0.3	266.18	0.7	29.8	—	67.7	—
	(期末) 2025年2月20日	9,482	△1.6	261.53	△1.0	29.5	—	68.4	—
第242期	(期首) 2025年2月20日	9,472	—	261.53	—	29.5	—	68.4	—
	2月末	9,336	△1.4	260.02	△0.6	28.7	—	69.1	—
	(期末) 2025年3月21日	9,464	△0.1	264.09	1.0	29.5	—	67.7	—
第243期	(期首) 2025年3月21日	9,454	—	264.09	—	29.5	—	67.7	—
	3月末	9,332	△1.3	262.40	△0.6	28.0	—	69.2	—
	(期末) 2025年4月21日	8,951	△5.3	252.66	△4.3	28.9	—	65.7	—
第244期	(期首) 2025年4月21日	8,941	—	252.66	—	28.9	—	65.7	—
	4月末	9,204	2.9	258.46	2.3	30.2	—	64.6	—
	(期末) 2025年5月20日	9,394	5.1	261.73	3.6	31.0	—	65.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

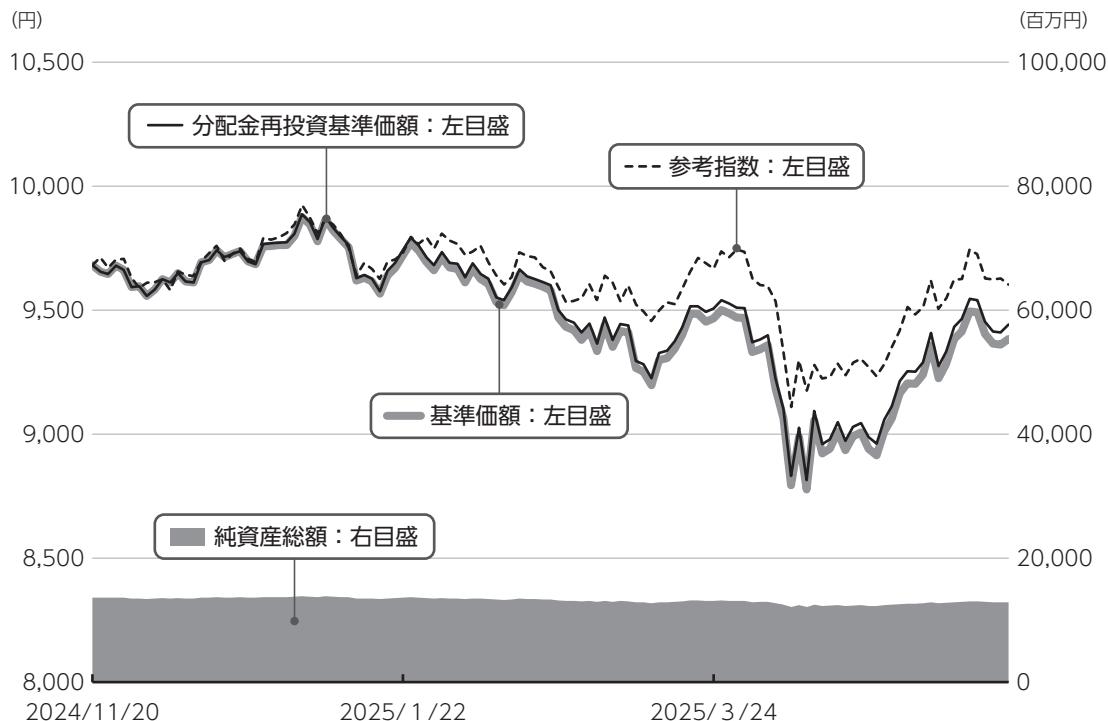
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第239期～第244期：2024年11月21日～2025年5月20日

〉当成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第239期首	9,683円
第244期末	9,384円
既払分配金	60円
騰 落 率	−2.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

海外債券市場は、期間の初めから2025年1月中旬にかけて米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が今後の利下げに慎重な見方を示したことなどから金利が上昇しました。1月下旬から3月中旬は、米小売売上高など経済指標の鈍化を受けて景気減速懸念が高まったことなどから金利は低下しました。その後、期間末にかけてトランプ政権の関税引き上げによる世界景気後退懸念などを受けて金利は一時的に低下したものの、インフレ圧力への警戒や政策不確実性の高まりなどから上昇に転じました。また、外国為替市場では関税政策を巡る不透明感からリスク回避姿勢が強まり円高が進行しました。
期間を通じて、金利上昇、円高進行が基準価額の下落にマイナスに影響しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	0.2%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△1.9%程度
その他（信託報酬等）	△0.8%程度

第239期～第244期：2024年11月21日～2025年5月20日

〉投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まったことなどが市況を下支えしたものの、中国における人工知能技術の進展をきっかけに、日本の半導体の需要が減速することへの懸念が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

4月上旬から期間末では、米国のトランプ政権による関税政策の影響により不確実性が高まることや外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより、国内株式市況は一時大きく下落したものの、期間の終わりにかけて米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。

▶ 債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米国長期金利は、2024年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の記者会見で、今後の利下げに対する慎重なスタンスが示されたことなどから、上昇しました。独長期金利は、ドイツにおいて防衛費増額と債務ブレーキ条項の緩和について発表されたことを受けて、欧州の財政支出拡大の見方が強まることなどを背景に、上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で下落しました。

米国の相互関税賦課によるリスクセンチメントの悪化などから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。

》当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね61～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初めと期間末の対比では、データ

センター用の光ネットワーク製品の需要増加に期待して「古河電気工業」、出店拡大やＩＴを活用した効率的な店舗運営による業績成長に期待して「トライアルホールディングス」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「デンソー」、「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」など12銘柄を全株売却しました。

プラス要因

業種配分要因

小売業、輸送用機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

「FOOD & LIFE COMPANIES」、「川崎重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因

化学、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

「マイコー」、「ペプチドリーム」をベン

チマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。

米国の債券デュレーションは期間の初めから2025年3月末まではベンチマーク比短めから中立でコントロールし、その後は同長めとしました。欧州の債券デュレーションは期間の初めから2025年4月上旬までは同長めとし、その後は同短めから中立でコントロールしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

ドイツは、期間の初めから2025年4月上旬まではベンチマーク比アンダーウェイトとし、4月上旬から4月下旬まで同中立からオーバーウェイト、その後同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。イタリア・スペインは、期間を

通じて同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。フランスは期間の初めから2025年3月上旬まで同アンダーウェイトとし、その後同中立としました。オランダ・ベルギーは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルは期間の初めから2025年4月上旬までベンチマーク比オーバーウェイトとし、その後同アンダーウェイトとしました。ユーロは、期間の初めから2025年4月上旬まで同アンダーウェイトとし、その後同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、ポーランドズロチは同オーバーウェイト、中国元を同アンダーウェイト、ノルウェークローネ・英ポンド・スウェーデンクローネ・メキシコペソ・カナダドルを同オーバーウェイトから中立で、豪ドルは機動的にコントロールしました。

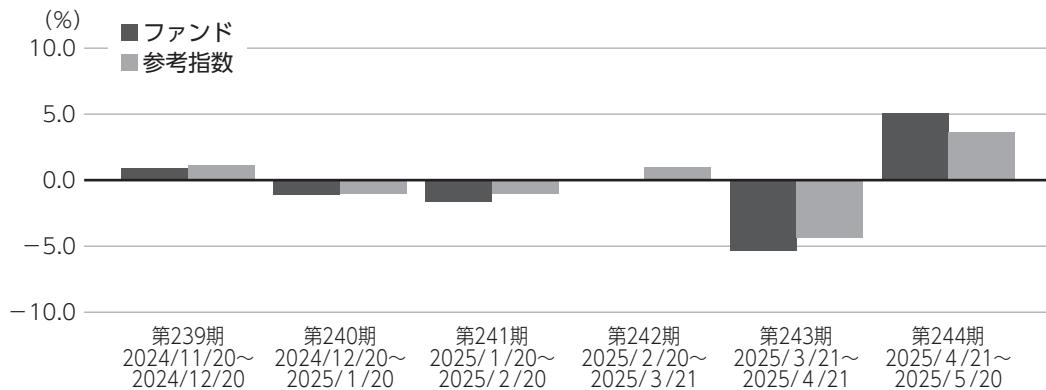
マイナス要因

2024年12月や2025年3月に欧州のデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

第239期～第244期：2024/11/21～2025/5/20

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は合成指数です。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第239期 2024年11月21日～ 2024年12月20日	第240期 2024年12月21日～ 2025年1月20日	第241期 2025年1月21日～ 2025年2月20日	第242期 2025年2月21日～ 2025年3月21日	第243期 2025年3月22日～ 2025年4月21日	第244期 2025年4月22日～ 2025年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.102%)	10 (0.104%)	10 (0.105%)	10 (0.106%)	10 (0.112%)	10 (0.106%)
当期の収益	10	10	10	8	10	10
当期の収益以外	—	—	—	1	—	—
翌期繰越分配対象額	245	246	247	245	267	276

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入れ比率は、期間を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。

米国をはじめとする世界各国の景気は、政治動向や通商政策の影響により不確実性が高まっており、特に米国の関税政策を背景とした貿易摩擦により、企業の景況感には先行き不透明感が漂っています。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その上で、欧洲では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2024年11月21日～2025年5月20日

〉 1万口当たりの費用明細

項目	第239期～第244期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	62	0.655	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(29)	(0.306)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.306)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(c)その他費用	1	0.008	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	64	0.669	

作成期中の平均基準価額は、9,470円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

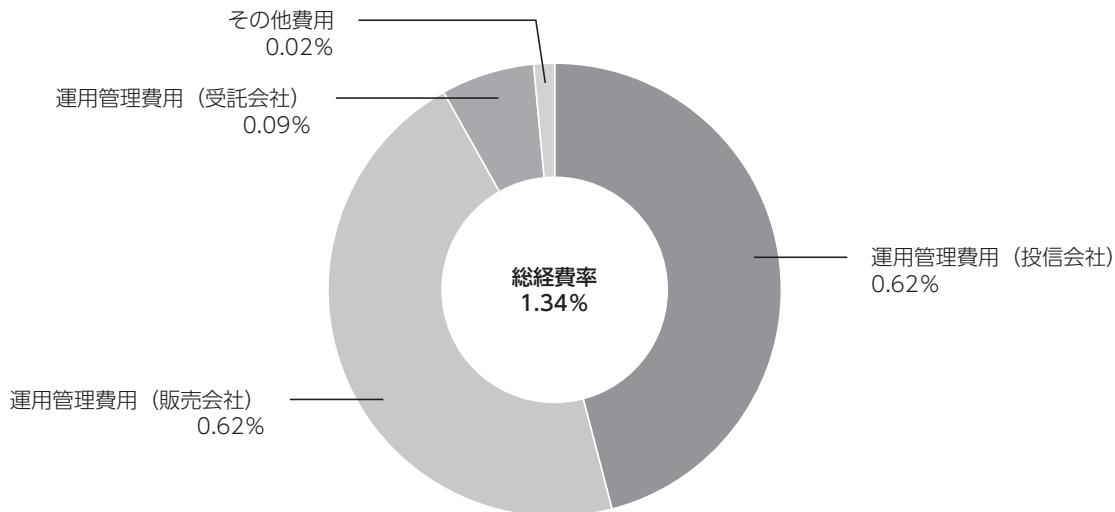
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第239期～第244期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	71,358	261,489	56,586	239,571
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,843	14,545	138,121	534,725

○株式売買比率

(2024年11月21日～2025年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第239期～第244期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		18,197,862千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		49,577,842千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年5月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	第239期～第244期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,734	百万円 1,180	13.5	百万円 9,463	百万円 1,174	12.4

平均保有割合 7.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区分	第239期～第244期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 27,425	百万円 561	% 2.0	百万円 29,263	百万円 1,231	% 4.2

平均保有割合 19.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種類	第239期～第244期		
	買付額	売付額	第244期末保有額
株式	百万円 —	百万円 167	百万円 3,062

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第239期～第244期
売買委託手数料総額 (A)	856千円
うち利害関係人への支払額 (B)	132千円
(B) / (A)	15.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年5月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第238期末		第244期末	
	口数	評価額	口数	評価額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 974,073	千円 988,846	千口 4,129,124	千円 4,129,124
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2,412,578	2,278,301	8,787,862	8,787,862

○投資信託財産の構成

(2025年5月20日現在)

項目	第244期末	
	評価額	比率
三菱UFJ 日本株アクティイブマザーファンド	4,129,124	31.9
三菱UFJ 海外債券アクティイブマザーファンド	8,787,862	67.8
コール・ローン等、その他	47,252	0.3
投資信託財産総額	12,964,238	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティイブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（45,699,683千円）の投資信託財産総額（46,685,385千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=145.32円	1 カナダドル=104.08円	1 メキシコペソ=7.5283円	1 ユーロ=163.12円
1 イギリスポンド=194.09円	1 スウェーデンクローネ=14.99円	1 ノルウェークローネ=14.10円	1 ポーランドズロチ=38.37円
1 オーストラリアドル=93.72円	1 ニュージーランドドル=86.12円	1 シンガポールドル=112.14円	1 マレーシアリンギット=33.8263円
1 中国元=20.141円	1 イスラエルシェケル=41.1755円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末	第244期末
	2024年12月20日現在	2025年1月20日現在	2025年2月20日現在	2025年3月21日現在	2025年4月21日現在	2025年5月20日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	13,771,813,236	13,572,907,400	13,260,263,489	13,173,756,247	12,376,524,960	12,964,238,209
三菱UFJ 日本株アクティイブマザーファンド(評価額)	34,301,964	33,938,511	34,231,595	31,663,266	31,110,335	31,178,086
三菱UFJ 海外債券アクティイブマザーファンド(評価額)	4,061,538,549	4,060,978,953	3,970,343,942	3,928,776,293	3,710,112,293	4,129,124,480
未収入金	9,655,862,551	9,458,665,347	9,237,319,214	9,182,264,048	8,618,129,544	8,787,862,975
未収利息	20,109,971	19,324,392	18,368,304	31,052,239	17,172,394	16,072,273
(B) 負債	34,042,394	33,268,138	32,609,228	43,107,302	29,852,050	28,081,788
未払収益分配金	14,079,433	14,045,038	13,965,115	13,889,368	13,808,322	13,785,810
未払解約金	5,142,246	3,766,659	3,449,745	15,472,952	1,741,991	823,808
未払信託報酬	14,769,034	15,402,538	15,141,384	13,697,053	14,251,864	13,425,191
その他未払費用	51,681	53,903	52,984	47,929	49,873	46,979
(C) 純資産額(A-B)	13,737,770,842	13,539,639,262	13,227,654,261	13,130,648,945	12,346,672,910	12,936,156,421
元本	14,079,433,122	14,045,038,794	13,965,115,875	13,889,368,146	13,808,322,141	13,785,810,806
次期繰越損益金	△ 341,662,280	△ 505,399,532	△ 737,461,614	△ 758,719,201	△ 1,461,649,231	△ 849,654,385
(D) 受益権総口数	14,079,433,122口	14,045,038,794口	13,965,115,875口	13,889,368,146口	13,808,322,141口	13,785,810,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,757円	9,640円	9,472円	9,454円	8,941円	9,384円

○損益の状況

項目	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期
	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日
(A) 配当等収益	4,858	5,019	9,651	9,597	11,376	8,964
受取利息	4,858	5,019	9,651	9,597	11,376	8,964
(B) 有価証券売買損益	133,903,406	△135,073,057	△205,789,218	2,393,923	△ 679,247,205	636,846,162
売買益	134,302,374	26,947,802	929,164	36,841,483	2,683,223	637,763,349
売買損	△ 398,968	△162,020,859	△206,718,382	△ 34,447,560	△ 681,930,428	△ 917,187
(C) 信託報酬等	△ 14,820,715	△ 15,456,441	△ 15,194,368	△ 13,744,982	△ 14,301,737	△ 13,472,170
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,087,549	△150,524,479	△220,973,935	△ 11,341,462	△ 693,537,566	623,382,956
(E) 前期繰越損益金	△192,944,897	△ 87,698,014	△250,771,677	△482,891,360	△ 505,036,941	△1,210,108,922
(F) 追加信託差損益金	△253,725,499	△253,132,001	△251,750,887	△250,597,011	△ 249,266,402	△ 249,142,609
(配当等相当額)	(46,693,012)	(46,667,137)	(46,476,700)	(46,339,908)	(46,142,991)	(46,156,147)
(売買損益相当額)	(△300,418,511)	(△299,799,138)	(△298,227,587)	(△296,936,919)	(△ 295,409,393)	(△ 295,298,756)
(G) 計(D+E+F)	△327,582,847	△491,354,494	△723,496,499	△744,829,833	△1,447,840,909	△ 835,868,575
(H) 収益分配金	△ 14,079,433	△ 14,045,038	△ 13,965,115	△ 13,889,368	△ 13,808,322	△ 13,785,810
次期繰越損益金(G+H)	△341,662,280	△505,399,532	△737,461,614	△758,719,201	△1,461,649,231	△ 849,654,385
追加信託差損益金	△253,725,499	△253,132,001	△251,750,887	△250,597,011	△ 249,266,402	△ 249,142,609
(配当等相当額)	(46,699,781)	(46,670,735)	(46,478,398)	(46,343,542)	(46,151,939)	(46,158,346)
(売買損益相当額)	(△300,425,280)	(△299,802,736)	(△298,229,285)	(△296,940,553)	(△ 295,418,341)	(△ 295,300,955)
分配準備積立金	299,137,612	299,315,010	298,513,562	295,165,387	323,858,695	335,624,901
繰越損益金	△387,074,393	△551,582,541	△784,224,289	△803,287,577	△1,536,241,524	△ 936,136,677

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 14,133,446,844円
作成期中追加設定元本額 27,291,270円
作成期中一部解約元本額 374,927,308円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9384円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は849,654,385円です。

③分配金の計算過程

項目	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日
費用控除後の配当等収益額	23,831,722円	15,034,654円	14,938,498円	12,273,953円	44,293,833円	26,159,438円
費用控除後・繰越欠損金償填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	46,699,781円	46,670,735円	46,478,398円	46,343,542円	46,151,939円	46,158,346円
分配準備積立金額	289,385,323円	298,325,394円	297,540,179円	296,780,802円	293,373,184円	323,251,273円
当ファンドの分配対象収益額	359,916,826円	360,030,783円	358,957,075円	355,398,297円	383,818,956円	395,569,057円
1万口当たり収益分配対象額	255円	256円	257円	255円	277円	286円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金額	14,079,433円	14,045,038円	13,965,115円	13,889,368円	13,808,322円	13,785,810円

〇分配金のお知らせ

	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせくださいか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

〔お知らせ〕

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

三菱UFJ 日本株アクティブラマザーファンド

《第23期》決算日2024年6月20日

[計算期間：2023年6月21日～2024年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブラマザーファンド」は、6月20日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブラマザーファンドの運用により長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値>株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
19期(2020年6月22日)	円 21,875	% 13.3	% 2,439.36	% 3.9	% 98.5	% 33,357
20期(2021年6月21日)	29,472	34.7	2,997.62	22.9	98.3	39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△ 8.1	2,939.28	△ 1.9	97.9	36,831
22期(2023年6月20日)	35,230	30.1	3,792.37	29.0	98.5	45,797
23期(2024年6月20日)	42,681	21.1	4,630.39	22.1	98.4	52,984

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	%			
(期 首) 2023年6月20日	円 35,230	% —	3,792.37	% —	% 98.5
6月末	34,895	△ 1.0	3,805.00	0.3	98.1
7月末	35,474	0.7	3,861.80	1.8	98.3
8月末	35,302	0.2	3,878.51	2.3	98.4
9月末	34,620	△ 1.7	3,898.26	2.8	97.7
10月末	33,076	△ 6.1	3,781.64	△ 0.3	97.2
11月末	36,003	2.2	3,986.65	5.1	98.0
12月末	36,016	2.2	3,977.63	4.9	98.0
2024年1月末	38,596	9.6	4,288.36	13.1	98.4
2月末	41,592	18.1	4,499.61	18.6	98.3
3月末	43,131	22.4	4,699.20	23.9	97.7
4月末	41,977	19.2	4,656.27	22.8	97.9
5月末	43,002	22.1	4,710.15	24.2	98.6
(期 末) 2024年6月20日	42,681	21.1	4,630.39	22.1	98.4

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

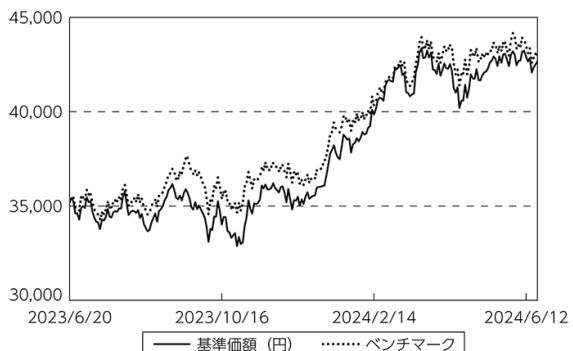
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.1%)を1.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国でインフレの鎮静化が示唆され米国株が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株が軟調に推移したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位 5 銘柄・・・「東京エレクトロン」、「三菱UFJ フィナンシャル・グループ」、「日立製作所」、「日東紡績」、「デクセリアルズ」

下位 5 銘柄・・・「ネクセラファーマ」、「ペイカレント・コンサルティング」、「スクウェア・エニックス・ホールディングス」、「ローム」、「エムスリー」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まることなどから長期金利が上昇し、米国株が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。
- ・2023年11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示唆され米国株が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。
- ・2024年4月の上旬から期間末にかけては、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりやインフ

レによる米国の金融引き締め長期化などが懸念された一方、国内企業決算の実績が堅調だったことなどから、一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね73~79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期間当期間末対比では、「ガソリン車のみならず自動車の電動化が進む中でも高い競争力が期待できる「トヨタ自動車」、「本田技研工業」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、株価の上昇により企業価値が株価に概ね反映されたと判断した「JSR」や業績成長の鈍化を懸念した「ペイカレント・コンサルティング」など15銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

業種配分要因：空運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「デクセリアルズ」、「日東紡績」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ネクセラファーマ」、「朝日インテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えら

れています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 11 (11)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	11	0.030	
期中の平均基準価額は、37,787円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 2,784 (2,112)	千円 9,865,572 (—)	千株 3,383	千円 11,574,560

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,440,132千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,520,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	9,865	2,064	20.9	11,574	1,350	11.7

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 2,506

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	14,355千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,629千円
(B) / (A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (-%)		千株	千株	千円
ウエストホールディングス	130	—	—	—
食料品 (2.5%)				
山崎製パン	—	134.5	454,341	
ヤクルト本社	35	—	—	
サントリー食品インターナショナル	64	64	363,776	
味の素	83.8	83.8	465,844	
化学 (11.1%)				
レゾナック・ホールディングス	298.1	325.1	1,133,298	
東ソー	169.6	—	—	
三菱瓦斯化学	310	122.3	379,007	
J S R	195	—	—	
東京応化工業	—	71.4	316,659	
トリケミカル研究所	158	206.7	862,972	
日本ペイントホールディングス	414.3	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	155.2	572,377	
資生堂	66.7	110.7	513,758	
デクセリアルズ	150.9	150.9	1,173,549	
ニフコ	55	108.5	410,347	
ユニ・チャーム	85.3	85.4	445,019	
医薬品 (6.0%)				
エーザイ	32.4	78.8	495,336	
ネクセラファーマ	196.8	266.2	404,357	
第一三共	407.1	407.1	2,224,394	
ガラス・土石製品 (3.4%)				
日東紡績	193.7	138.4	902,368	
A G C	101.2	—	—	
MARUWA	22.4	22.3	887,540	
機械 (6.5%)				
N I T T O K U	51	72	119,520	
ディスコ	—	8.1	503,091	
SMC	2.8	9.8	751,562	
ダイキン工業	19.5	19.5	448,987	
グローリー	113.4	113.4	311,056	
THK	129.4	203.1	586,959	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
三菱重工業	—	412.2	676,008	
I H I	99	—	—	
電気機器 (22.9%)				
イビデン	125	111.6	797,940	
日立製作所	117.5	77.6	1,322,304	
富士電機	110	85.5	773,347	
ニデック	73.5	73.5	539,563	
パナソニック ホールディングス	229.7	—	—	
ソニーグループ	140.3	143.9	1,841,200	
T D K	81.7	67.2	649,555	
マイコー	60	135.3	997,161	
アドバンテスト	26.6	145.1	846,803	
キーエンス	14.8	7.4	511,784	
システムズ	47	96.6	238,891	
レーザーテック	18.2	12.5	449,625	
スタンレー電気	146	—	—	
エンプラス	—	34.1	269,731	
ローム	37.5	186.4	414,833	
新光電気工業	46.8	—	—	
S C R E E Nホールディングス	20.1	19.5	288,210	
東京エレクトロン	69.6	56.8	1,981,752	
輸送用機器 (9.9%)				
デンソー	108	377.9	917,352	
川崎重工業	80.5	118.2	653,764	
いすゞ自動車	298.2	238.6	498,077	
トヨタ自動車	—	322.6	994,898	
本田技研工業	—	451.3	750,737	
スズキ	200.1	496	907,928	
豊田合成	—	150.1	418,553	
精密機器 (2.8%)				
H O Y A	27.1	27.1	500,672	
朝日インテック	265	428.7	966,075	
陸運業 (1.7%)				
東日本旅客鉄道	27.3	81.9	209,336	
東海旅客鉄道	32.3	204	666,672	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
S G ホールディングス	千株 144.4	千株 —	千円 —	
情報・通信業 (8.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	31	24.1	198,656	
インターネットイニシアティブ	222.2	222.2	488,840	
Appier Group	86	138	162,840	
ビジョナル	45.1	45.1	313,896	
S a n s a n	443.6	551.2	932,079	
NTTデータグループ	109.5	109.5	242,816	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.5	63	285,390	
コナミグループ	115	96.1	1,043,165	
ソフトバンクグループ	81.1	81.1	828,031	
卸売業 (6.3%)				
伊藤忠商事	128.7	110.3	805,190	
丸紅	109.9	—	—	
三井物産	375	315.5	2,343,849	
三菱商事	—	39.6	120,938	
小売業 (4.9%)				
ネクステージ	220	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	180.6	342	887,490	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	202.6	168.3	629,778	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
丸井グループ	千株 82	千株 189.9	千円 425,660	
ファーストリテイリング	15.8	15.8	628,998	
銀行業 (7.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,620	1,620	2,506,140	
三井住友フィナンシャルグループ	153.5	148.7	1,487,000	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
S B I ホールディングス	51.5	51.5	198,841	
保険業 (3.4%)				
第一生命ホールディングス	149.4	149.4	592,371	
東京海上ホールディングス	246.2	217	1,176,140	
不動産業 (1.6%)				
三井不動産	234.6	607.5	865,687	
サービス業 (0.3%)				
エムスリー	100	100	149,050	
ペイカレント・コンサルティング	111.6	—	—	
リログループ	90	—	—	
合計	株数・金額	11,411	12,924	52,121,751
	銘柄数<比率>	78	73	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項目	当期末		
	評価額	比	率
株式	千円 52,121,751		% 97.6
コール・ローン等、その他	1,272,735		2.4
投資信託財産総額	53,394,486		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	53,394,486,333
株式(評価額)	493,736,978
未収入金	52,121,751,700
未収配当金	572,037,199
未利利息	206,959,596
未利利息	860
(B) 負債	410,470,156
未払金	185,456,698
未払解約金	225,013,458
(C) 純資産総額(A-B)	52,984,016,177
元本	12,414,066,385
次期繰越損益金	40,569,949,792
(D) 受益権総口数	12,414,066,385口
1口当たり基準価額(C/D)	42,681円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,999,470,574円
 期中追加設定元本額 839,354,896円
 期中一部解約元本額 1,424,759,085円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,2681円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンド	8,244,158,774円
三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンド	2,495,124,795円
三菱UFJ バランシングカムオーブン (毎月決算型)	1,017,118,148円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスマネジメント	569,971,727円
三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンドVVA (適格機関投資家限定)	87,692,941円
合計	12,414,066,385円

[お知らせ]

- ①新NISA(成長投資枠)の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2023年7月3日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)
- ③ベンチマークについて「配当込み指數」とすることを明示、併せて指數名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 旧指數: 東証株価指數(TOPIX)
 新指數: 東証株価指數(TOPIX)(配当込み)
 (2023年11月30日)

○損益の状況 (2023年6月21日~2024年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	800,700,766
受取利息	800,758,992
その他収益金	113,392
支払利息	2,792
	△ 174,410
(B) 有価証券売買損益	8,722,684,303
売買益	12,740,452,763
売買損	△ 4,017,768,460
(C) 当期損益金(A+B)	9,523,385,069
(D) 前期繰越損益金	32,798,026,946
(E) 追加信託差損益金	2,279,363,496
(F) 解約差損益金	△ 4,030,825,719
(G) 計(C+D+E+F)	40,569,949,792
次期繰越損益金(G)	40,569,949,792

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした仮額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約仮額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第25期》決算日2024年12月16日

[計算期間：2023年12月16日～2024年12月16日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月16日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポートのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	FTSE世界国債インデックス		債組入比率	債先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
21期(2020年12月15日)	円 32,650	% 6.4	497.78	% 5.4	% 95.5	% 46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	47,121
24期(2023年12月15日)	36,512	7.3	554.91	7.8	96.2	48,991
25期(2024年12月16日)	39,541	8.3	605.57	9.1	95.7	48,722

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の中総収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	F T S E 世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	(除く日本・円ベース)		
(期 首) 2023年12月15日	円 36,512	% —	554.91	% —	% 96.2
12月末	36,840	0.9	559.66	0.9	95.6
2024年1月末	37,522	2.8	573.73	3.4	95.5
2月末	38,035	4.2	580.86	4.7	93.6
3月末	38,536	5.5	587.85	5.9	96.2
4月末	39,142	7.2	597.53	7.7	94.9
5月末	39,367	7.8	601.57	8.4	95.9
6月末	40,623	11.3	621.56	12.0	96.7
7月末	39,130	7.2	608.33	9.6	97.8
8月末	38,139	4.5	586.82	5.8	97.0
9月末	38,248	4.8	586.36	5.7	95.8
10月末	39,611	8.5	608.88	9.7	98.2
11月末	38,905	6.6	600.82	8.3	95.0
(期 末) 2024年12月16日	39,541	8.3	605.57	9.1	95.7

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

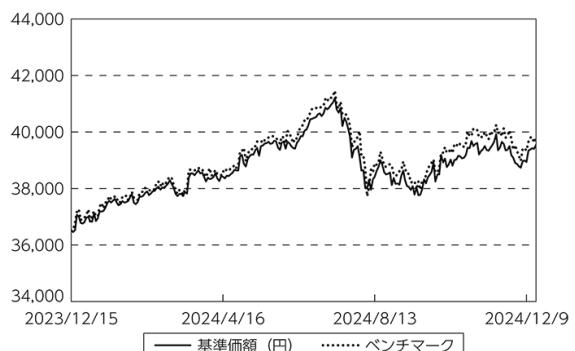
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率(9.1%)を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券利子収入を享受したことや米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の長期金利が上昇したことやメキシコペソが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米国長期金利は、雇用統計などの経済指標が市場予想を上回り、景気減速懸念が後退したことなどから、上昇しました。独長期金利は、米長期金利が上昇したことや、ユーロ圏の域内総生産（GDP）の伸びが市場予想を上回ったことなどを受けて、上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・円安が進行する中、日銀が金融政策の正常化を慎重に進めていることなどを背景に、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2024年7月上旬まではベンチマーク比短めから中立でコントロールし、7月上旬から10月下旬まで同長めから中立でコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期間を通じて同長めでコントロールしました。

トロールしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

ドイツ・フランスは、期間を通じてベンチマーク比アンダーウェイトとしました。イタリア・スペインは、期間を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ベルギーは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルは期間の初めから2024年9月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトから中立でコントロールし、10月上旬から下旬までは同アンダーウェイトから中立でコントロールし、その後オーバーウェイトとしました。ユーロは、期間を通じて同アンダーウェイトとしました。カナダドルは、期間の初めから2024年4月中旬まで同アンダーウェイトとし、その後中立としました。豪ドルは期間の初めから2024年1月下旬まで同アンダーウェイトとし、その後中立からオーバーウェイトでコントロールしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、英ポンド・ポーランドズロチ・スウェーデンクローネ・ノルウェークローネ・メキシコペソを同中立からオーバーウェイトで、中国元を同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (マイナス要因)

- ・2024年4月上旬から8月下旬にかけてメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリー・アロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 7	% 0.019	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.019	
期中の平均基準価額は、38,737円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 159,460	千アメリカドル 198,744 (11,500)
		特殊債券	34,198	— (504)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 3,306	千カナダドル —
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 117,477	千メキシコペソ 114,424 (10,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	15,304	16,689
	イタリア	国債証券	25,593	27,158
	フランス	国債証券	29,321	39,581
	オランダ	国債証券	6,876	8,344
	スペイン	国債証券	24,080	24,814
国 外	ベルギー	国債証券	5,023	6,694
	アイルランド	国債証券	667	709
	ポルトガル	国債証券	93	—
	イギリス		千イギリスポンド 13,049	千イギリスポンド 12,146 (1,600)
		国債証券		
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 128,168	千スウェーデンクローネ 164,763
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 131,680	千ノルウェークローネ 83,112
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 63,292	千ポーランドズロチ 37,377
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 28,332	千オーストラリアドル 24,283
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 292
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット —	千マレーシアリンギット 502
	中国	国債証券	千中国元 297,719	千中国元 274,448
	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 1,655

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 31,482	百万円 2,299	% 7.3		百万円 35,842	百万円 6,613	% 18.5	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上
アメリカ	千アメリカドル 167,979	千アメリカドル 158,790	千円 24,440,962	% 50.2	% —	% 41.3	% 5.5
カナダ	千カナダドル 8,400	千カナダドル 7,985	千円 864,274	1.8	—	1.0	0.5
メキシコ	千メキシコペソ 65,000	千メキシコペソ 58,324	千円 446,623	0.9	—	0.5	0.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	—	—	—	—
ドイツ	9,000	9,025	1,461,341	3.0	—	3.0	—
イタリア	22,300	23,498	3,804,589	7.8	—	6.1	1.7
フランス	10,500	10,085	1,632,878	3.4	—	3.4	—
オランダ	4,000	4,012	649,728	1.3	—	1.3	—
スペイン	15,700	15,911	2,576,256	5.3	—	3.4	1.9
ベルギー	4,000	4,007	648,873	1.3	—	1.3	—
アイルランド	800	686	111,118	0.2	—	0.2	—
ポルトガル	100	94	15,319	0.0	—	0.0	—
イギリス	千イギリスポンド 16,300	千イギリスポンド 12,602	千円 2,450,578	5.0	—	4.3	0.4
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 6,000	千スウェーデンクローネ 5,422	千円 76,188	0.2	—	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 65,500	千ノルウェークローネ 58,129	千円 803,350	1.6	—	1.4	0.2
ポーランド	千ポーランドズロチ 34,400	千ポーランドズロチ 32,209	千円 1,223,383	2.5	—	0.6	1.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,400	千オーストラリアドル 6,057	千円 593,863	1.2	—	0.8	0.1
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,200	千ニュージーランドドル 2,079	千円 184,642	0.4	—	0.3	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,562	千円 178,456	0.4	—	0.4	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,600	千マレーシアリンギット 7,931	千円 274,209	0.6	—	0.3	0.1
中国	千中国元 178,000	千中国元 192,115	千円 4,063,755	8.3	—	3.4	4.9
イスラエル	千イスラエルシェケル 3,000	千イスラエルシェケル 2,492	千円 106,487	0.2	—	0.2	—
合計	—	—	千円 46,606,882	95.7	—	73.5	17.5
							4.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1.875 T-NOTE 290228	1.875	19,000	17,273	2,658,763	2029/2/28
	3 T-BOND 441115	3.0	2,000	1,553	239,075	2044/11/15
	3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,423	373,087	2043/2/15
	3.125 T-BOND 440815	3.125	10,000	7,944	1,222,762	2044/8/15
	3.375 T-NOTE 330515	3.375	4,000	3,722	572,907	2033/5/15
	3.5 T-NOTE 260930	3.5	10,000	9,871	1,519,358	2026/9/30
	3.625 T-NOTE 300331	3.625	26,000	25,210	3,880,455	2030/3/31
	4 T-NOTE 310131	4.0	20,500	20,166	3,104,085	2031/1/31
	4 T-NOTE 340215	4.0	1,500	1,455	224,079	2034/2/15
	4.125 T-NOTE 310731	4.125	18,000	17,802	2,740,202	2031/7/31
	4.375 T-NOTE 340515	4.375	6,000	5,990	922,077	2034/5/15
	4.75 T-BOND 531115	4.75	2,500	2,546	392,015	2053/11/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,351	1,285,539
		2.172 EUROFIMA 350108	2.172	5,000	3,805	585,719
		5.5 G2 MA954 5403 MA9541	5.5	2,734	2,731	420,396
		5.5 G2 MA972 5406 MA9725	5.5	2,955	2,951	454,294
		5.5 G2 MA996 5410 MA9965	5.5	5,969	5,960	917,509
		6 G2 MA9780 5407 MA9780	6.0	5,911	5,971	919,157
		6 G2 MA9852 5408 MA9852	6.0	5,938	5,997	923,167
		6 G2 MA9966 5410 MA9966	6.0	5,969	6,035	929,044
普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,021	157,263	2025/10/30
小 計					24,440,962	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,600	1,238	134,093	2051/12/1
	2.75 CAN GOVT 330601	2.75	3,200	3,110	336,628	2033/6/1
	3.5 CAN GOVT 280301	3.5	2,000	2,033	220,033	2028/3/1
	3.75 CAN GOVT 250501	3.75	1,600	1,603	173,518	2025/5/1
小 計					864,274	
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	7.75 MEXICAN BONO 341123	7.75	40,000	34,353	263,063	2034/11/23
	8.5 MEXICAN BONOS 290301	8.5	25,000	23,971	183,559	2029/3/1
小 計					446,623	
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	2.2 BUND 340215	2.2	3,500	3,494	565,841
		2.5 BUND 540815	2.5	5,500	5,530	895,500
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	5,500	5,121	829,289
		4.4 ITALY GOVT 330501	4.4	13,300	14,546	2,355,155
		4.5 ITALY GOVT 531001	4.5	3,500	3,830	620,144
フランス	国債証券	3 0.A.T 341125	3.0	3,500	3,492	565,508
		3.25 0.A.T 550525	3.25	7,000	6,592	1,067,369
オランダ	国債証券	2.5 NETH GOVT 340715	2.5	4,000	4,012	649,728
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	6,000	5,574	902,626
		3.45 SPAIN GOVT 430730	3.45	6,000	6,053	980,054
		4 SPAIN GOVT 541031	4.0	1,300	1,405	227,533

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額	償還年月日	
%	千ユーロ	外貨建金額			邦貨換算金額		
ユーロ					千円		
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	2,400	2,878	466,042 2040/7/30	
ベルギー	国債証券	2.85 BEL GOVT 341022	2.85	4,000	4,007	648,873 2034/10/22	
アイルランド	国債証券	0.35 IRISH GOVT 321018	0.35	800	686	111,118 2032/10/18	
ポルトガル	国債証券	1.65 PORTUGUESE 320716	1.65	100	94	15,319 2032/7/16	
小計					10,900,106		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.25 GILT 250131 0.625 GILT 350731 1.25 GILT 411022 1.625 GILT 281022 3.75 GILT 531022 4.625 GILT 340131	0.25 0.625 1.25 1.625 3.75 4.625	800 4,800 5,100 1,100 500 4,000	795 3,266 3,056 1,006 407 4,069	154,745 635,122 594,358 195,788 79,315 791,247	2025/1/31 2035/7/31 2041/10/22 2028/10/22 2053/10/22 2034/1/31
小計					2,450,578		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512 1 SWD GOVT 261112	0.125 1.0	5,000 1,000	4,438 983	62,367 13,821	2031/5/12 2026/11/12
小計					76,188		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819 1.75 NORWE GOVT 290906 2.125 NORWE GOVT 320518	1.375 1.75 2.125	56,000 8,000 1,500	49,452 7,327 1,349	683,440 101,264 18,646	2030/8/19 2029/9/6 2032/5/18
小計					803,350		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.75 POLAND 291025 3.75 POLAND 270525 5 POLAND 341025	2.75 3.75 5.0	11,500 14,900 8,000	10,214 14,460 7,534	387,970 549,238 286,175	2029/10/25 2027/5/25 2034/10/25
小計					1,223,383		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	0.5 AUST GOVT 260921 3.25 AUST GOVT 290421 3.25 AUST GOVT 390621 3.75 AUST GOVT 340521	0.5 3.25 3.25 3.75	1,400 700 800 3,500	1,319 682 695 3,360	129,372 66,912 68,170 329,408	2026/9/21 2029/4/21 2039/6/21 2034/5/21
小計					593,863		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415 3.5 NZ GOVT 330414	2.75 3.5	200 2,000	199 1,879	17,681 166,960	2025/4/15 2033/4/14
小計					184,642		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPORG GOVT 310701 2.75 SINGAPORG GOVT 460301 2.875 SINGAPORG GOVT 300901	1.625 2.75 2.875	600 500 500	559 499 503	63,917 57,020 57,518	2031/7/1 2046/3/1 2030/9/1
小計					178,456		
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314 3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.882 3.899	2,500 1,500	2,504 1,516	86,577 52,422	2025/3/14 2027/11/16

銘 柄	当 期 末					償還年月日	
	利 率	額面金額	評 値 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
マレーシア		%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円		
	国債証券	4.065 MALAYSIAGOV 500615 4.457 MALAYSIAGOV 530331 4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.065 4.457 4.935	500 500 2,600	494 522 2,894	17,081 18,074 100,054	
小 計					274,209		
中国		千中国元	千中国元				
	国債証券	1.62 CHINA GOVT 270815 2.62 CHINA GOVT 290925 2.67 CHINA GOVT 330525 3.19 CHINA GOVT 530415	1.62 2.62 2.67 3.19	15,000 93,000 45,000 25,000	15,142 97,823 48,140 31,008	320,309 2,069,221 1,018,301 655,922	
小 計					4,063,755		
イスラエル		千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル				
	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331 1.3 ISRAEL FIXED 320430	1.0 1.3	1,000 2,000	855 1,636	36,550 69,936	
小 計					106,487		
合 計					46,606,882		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末		比 率
	評 値 額	千円	
公社債		46,606,882	95.3
コール・ローン等、その他		2,277,009	4.7
投資信託財産総額		48,883,891	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,568,018千円) の投資信託財産総額 (48,883,891千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=153.92円	1 カナダドル=108.23円	1 メキシコペソ=7.6575円	1 ヨーロ=161.91円
1 イギリスポンド=194.45円	1 スウェーデンクローネ=14.05円	1 ノルウェークローネ=13.82円	1 ポーランドズロチ=37.9817円
1 オーストラリアドル=98.03円	1 ニュージーランドドル=88.81円	1 シンガポールドル=114.18円	1 マレーシアリンギット=34.5708円
1 中国元=21.1527円	1 イスラエルシェケル=42.7301円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	48,883,891,837
公社債(評価額)	1,845,198,216
未収入金	46,606,882,432
未収利息	31,754,862
前払費用	268,204,808
(B) 負債	131,851,519
未払解約金	161,076,415
(C) 純資産総額(A-B)	48,722,815,422
元本	12,322,121,479
次期繰越損益金	36,400,693,943
(D) 受益権総口数	12,322,121,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,541円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,417,704,495円
 期中追加設定元本額 1,221,082,533円
 期中一部解約元本額 2,316,665,549円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.9541円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,767,622,469円
三菱UFJ 海外債券オープン (3ヵ月決算型)	3,434,461,176円
三菱UFJ バランスインカムオープン (毎月決算型)	2,410,891,751円
三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	607,466,774円
三菱UFJ 国際海外債券オープン (適格機関投資家限定)	468,401,231円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50 VVA (適格機関投資家限定)	106,491,507円
三菱UFJ ライフプラン 50	100,143,670円
外国債券アクティブランドセレクション (ラップ専用)	92,860,126円
三菱UFJ ライフプラン 75	55,615,050円
三菱UFJ ライフプラン 25	37,986,316円
三菱UFJ 海外債券オープンVA (適格機関投資家限定)	31,411,698円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	26,995,640円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25 VVA (適格機関投資家限定)	24,405,524円
三菱UFJ ライフプラン 50 VVA (適格機関投資家限定)	20,767,349円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	19,452,504円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	17,157,714円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	15,766,264円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	12,898,615円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	10,885,091円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,029,952円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	8,099,249円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	7,630,009円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	6,746,173円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	6,503,781円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	6,435,982円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	5,045,295円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	3,795,263円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	3,630,368円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	957,977円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	948,367円
三菱UFJ グローバルバランスVA	618,594円
合計	12,322,121,479円

○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	1,411,643,870
その他収益金	1,411,647,892
支払利息	2,008
△	6,030
(B) 有価証券売買損益	2,618,942,572
売買益	4,206,065,597
売買損	△ 1,587,123,025
(C) 保管費用等	△ 9,401,806
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,021,184,636
(E) 前期繰越損益金	35,573,346,361
(F) 追加信託差損益金	3,505,235,075
(G) 解約差損益金	△ 6,699,072,129
(H) 計(D+E+F+G)	36,400,693,943
次期繰越損益金(H)	36,400,693,943

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。